

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月22日

上場会社名 藤井産業株式会社
 コード番号 9906
 (URL <http://www.fujii.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 栃木県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 藤井 昌一
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役社長室長兼経営企画部長
 氏名 秋本 榮一 TEL (028) 662-6018
 決算取締役会開催日 平成18年5月22日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	40,449	(13.3)	426	(37.2)	726	(28.3)
17年3月期	35,701	(4.9)	311	(39.7)	566	(17.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	361	(26.5)	35.11	— —	3.8	3.2	1.8
17年3月期	285	(434.7)	27.58	— —	3.1	2.6	1.6

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 9,883,801株 17年3月期 9,887,265株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中間		期末				
	円	銭	円	銭			
18年3月期	10.00		5.00	5.00	97	28.5	1.0
17年3月期	10.00		4.00	6.00	98	36.3	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	23,497	9,665	41.1	976.66
17年3月期	21,646	9,314	43.0	940.95

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 9,881,682株 17年3月期 9,885,235株

②期末自己株式数 18年3月期 128,318株 17年3月期 124,765株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	
中間期	19,000	300	260	5.00	—	—	
通期	40,000	700	460	—	5.00	10.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 46円55銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,802,428		1,816,531		△985,896
2 受取手形		4,613,139		5,093,630		480,490
3 売掛金		6,892,791		8,856,780		1,963,989
4 商品		1,068,676		1,194,232		125,556
5 原材料		5,065		4,516		△549
6 未成工事支出金		386,363		568,495		182,132
7 前渡金		667		—		△667
8 前払費用		1,852		2,247		394
9 繰延税金資産		127,913		161,612		33,699
10 短期貸付金	※5	220,000		220,000		—
11 その他		91,469		145,644		54,175
貸倒引当金		△75,700		△109,200		△33,500
流動資産合計		16,134,667	74.5	17,954,492	76.4	1,819,825
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1,7					
(1) 建物		2,256,401		2,248,144		
減価償却累計額		1,370,755	885,645	1,407,565	840,578	△45,066
(2) 構築物		335,587		318,601		
減価償却累計額		267,061	68,525	256,126	62,475	△6,050
(3) 機械及び装置		96,225		91,223		
減価償却累計額		75,152	21,072	73,624	17,599	△3,473
(4) 車輛及び運搬具		145,754		145,564		
減価償却累計額		119,972	25,782	120,463	25,100	△681
(5) 工具、器具及び備品		356,947		361,122		
減価償却累計額		289,936	67,010	306,084	55,037	△11,972
(6) 土地		1,969,133		2,044,751		75,617
(7) 建設仮勘定		15,545		—		△15,545
有形固定資産合計		3,052,715	14.1	3,045,543	13.0	△7,172
2 無形固定資産						
(1) 借地権		26,979		—		△26,979
(2) ソフトウェア		100,216		82,667		△17,548
(3) その他		16,958		16,663		△295
無形固定資産合計		144,153	0.7	99,330	0.4	△44,823

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	532,565		735,606		203,041
(2) 関係会社株式		474,365		474,365		—
(3) 出資金		5,492		5,392		△100
(4) 長期貸付金		—		13,674		13,674
(5) 従業員長期貸付金		3,824		12,181		8,356
(7) 更生債権等		239,723		80,905		△158,817
(8) 長期前払費用		30,793		29,497		△1,295
(9) 繰延税金資産		353,941		230,207		△123,733
(10) 差入保証金		775,985		768,559		△7,426
(11) その他		160,155		158,003		△2,151
貸倒引当金		△261,433		△110,312		151,120
投資その他の資産合計		2,315,413	10.7	2,398,081	10.2	82,667
固定資産合計		5,512,283	25.5	5,542,955	23.6	30,671
資産合計		21,646,951	100.0	23,497,448	100.0	1,850,497

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1,5	1,897,394		1,774,750		△122,644
2 買掛金	※1,5	6,978,213		8,619,488		1,641,274
3 短期借入金	※1	1,410,000		1,510,000		100,000
4 未払金		168,822		169,196		374
5 未払費用		77,680		72,226		△5,454
6 未払法人税等		257,557		187,165		△70,392
7 前受金		65,124		70,808		5,684
8 預り金	※5	412,803		354,161		△58,641
9 前受収益		—		12,033		12,033
10 賞与引当金		210,000		258,000		48,000
11 その他		2,850		—		△2,850
流動負債合計		11,480,446	53.0	13,027,831	55.4	1,547,385
II 固定負債						
1 退職給付引当金		580,583		637,381		56,798
2 役員退職慰労引当金		222,804		126,349		△96,455
3 その他		48,594		40,672		△7,921
固定負債合計		851,982	4.0	804,403	3.4	△47,578
負債合計		12,332,428	57.0	13,832,235	58.9	1,499,806
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※2	1,883,650	8.7	1,883,650	8.0	—
1 資本準備金		2,065,090		2,065,090		—
資本剰余金合計		2,065,090	9.5	2,065,090	8.8	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		174,663		174,663		—
2 任意積立金						
別途積立金		4,400,000		4,600,000		200,000
3 当期末処分利益		788,818		828,336		39,518
利益剰余金合計		5,363,481	24.8	5,602,999	23.8	239,518
IV その他有価証券評価差額 金						
		52,743	0.2	166,404	0.7	113,661
V 自己株式						
	※3	△50,442	△0.2	△52,931	△0.2	△2,489
資本合計		9,314,522	43.0	9,665,213	41.1	350,690
負債・資本合計		21,646,951	100.0	23,497,448	100.0	1,850,497

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減 (△は減)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高								
1 商品売上高		26,876,738			29,352,556			
2 完成工事高		8,824,930	35,701,669	100.0	11,096,832	40,449,389	100.0	4,747,720
II 売上原価	※1 ※4							
1 商品売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		1,083,126			1,068,676			
(2) 当期商品仕入高		23,170,685			25,572,256			
合計		24,253,812			26,640,932			
(3) 他勘定振替高	※2	50,085			34,708			
(4) 期末商品たな卸高		1,068,676			1,194,232			
商品売上原価		23,135,050			25,411,991			
2 完成工事原価		7,866,073	31,001,123	86.8	10,024,036	35,436,027	87.6	4,434,903
売上総利益								
1 商品売上総利益		3,741,688			3,940,565			
2 完成工事総利益		958,857	4,700,545	13.2	1,072,796	5,013,362	12.4	312,816
III 販売費及び一般管理費	※3		4,389,438	12.3		4,586,667	11.3	197,229
営業利益			311,107	0.9		426,694	1.1	115,587
IV 営業外収益	※4							
1 受取利息		18,418			14,347			
2 受取配当金		22,842			59,141			
3 仕入割引		129,623			153,343			
4 賃貸料収入		77,426			82,699			
5 その他		79,868	328,179	0.9	56,231	365,762	0.9	37,582
V 営業外費用								
1 支払利息		7,830			9,601			
2 売上割引		24,249			23,615			
3 賃貸料費用		25,603			25,706			
4 その他		15,220	72,904	0.2	6,770	65,693	0.2	△7,210
経常利益			566,382	1.6		726,763	1.8	160,380

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 (△は減)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		4,420		7,183			
2 固定資産売却益		—		2,448			
3 清算分配金		—	4,420	9,894	19,525	15,105	
			0.0		0.0		
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損	※5	12,040		1,500			
2 減損損失		—		41,524			
3 ゴルフ会員権評価損		6,999		—			
4 貸倒引当金繰入額		15,600	34,640	0.1	—	43,024	8,383
			0.1		0.1		
税引前当期純利益			536,162	1.5		703,264	167,101
法人税、住民税及び 事業税		290,071		329,025			
法人税等調整額		△39,566	250,505	0.7	12,989	342,014	91,509
			0.7		0.8		
当期純利益			285,656	0.8		361,249	75,592
			0.8		0.9		
前期繰越利益			542,710			516,506	△26,203
中間配当額			39,548			49,419	9,870
当期末処分利益			788,818			828,336	39,518

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
材料費		2,791,790	35.5	3,219,824	32.1	428,034
外注費		4,517,674	57.4	6,255,608	62.4	1,737,934
経費		556,609	7.1	548,603	5.5	△8,005
(うち人件費)		(191,219)	(2.4)	(202,204)	(2.0)	(10,985)
完成工事原価		7,866,073	100.0	10,024,036	100.0	2,157,962

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			788,818		828,336	39,518
II 利益処分数額						
1 配当金		59,311		49,408		
2 取締役賞与金		13,000		14,200		
3 任意積立金						
別途積立金		200,000	272,311	200,000	263,608	△8,703
III 次期繰越利益			516,506		564,728	48,221

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・原材料 移動平均法による原価法、ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・原材料 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1205 949 1310"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～47年	構築物	7～50年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～47年							
構築物	7～50年							
工具、器具及び備品	3～20年							
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は41,524千円減少しております。なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 担保に供している資産 建物 4,799千円 土地 38,005 投資有価証券 14,548 合計 57,353 上記担保に対応する債務 支払手形 57,579千円 買掛金 4,396 合計 61,975	※1 担保に供している資産 建物 4,521千円 土地 38,005 投資有価証券 29,330 合計 71,857 上記担保に対応する債務 支払手形 69,645千円 買掛金 8,097 合計 77,742
※2 会社が発行する株式 普通株式 40,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 10,010,000株	※2 会社が発行する株式 普通株式 40,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 10,010,000株
※3 自己株式の保有数 普通株式 124,765株	※3 自己株式の保有数 普通株式 128,318株
4 保証債務 関係会社銀行借入保証 大島光電(株) 600,000千円 (株)イーエムシー 150,000 弘電商事(株) 550,000 関係会社仕入先取引保証 大島光電(株) 148,925 (株)イーエムシー 263,146 弘電商事(株) 106,095 銀行との提携社員ローンに対する保証 9,667 合計 1,827,835	4 保証債務 関係会社銀行借入保証 大島光電(株) 600,000千円 (株)イーエムシー 150,000 弘電商事(株) 650,000 関係会社仕入先取引保証 大島光電(株) 99,025 (株)イーエムシー 165,311 弘電商事(株) 111,105 銀行との提携社員ローンに対する保証 3,661 合計 1,779,104
※5 関係会社に対する資産及び負債 短期貸付金 220,000千円 支払手形及び買掛金 246,108千円 預り金 400,000千円	※5 関係会社に対する資産及び負債 短期貸付金 220,000千円 支払手形及び買掛金 272,901千円 預り金 340,000千円
6 配当制限 資本の部に計上されているその他有価証券評価差額金52,743千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	6 配当制限 資本の部に計上されているその他有価証券評価差額金166,404千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
※7 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11,736千円であり、その内訳は、次のとおりであります。 建物 4,758千円 機械及び装置 6,977千円	※7 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。 建物 9,041千円 機械及び装置 6,977千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>※1 低価基準による評価損202千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">46,818</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">63%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">37%</td> </tr> </table> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">191,082千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">189,448</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,039,641</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">195,773</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,172</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">206,922</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">295,344</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">54,126</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">175,405</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">117,025</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,451</td></tr> </table> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">46,159千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,267千円	販売費及び一般管理費	46,818	販売費に属する費用	63%	一般管理費に属する費用	37%	荷造運賃	191,082千円	役員報酬	189,448	従業員給与手当	2,039,641	賞与引当金繰入額	195,773	役員退職慰労引当金繰入額	26,172	退職給付費用	206,922	法定福利費	295,344	福利厚生費	54,126	賃借料	175,405	減価償却費	117,025	貸倒引当金繰入額	16,451	営業外収益	46,159千円	<p>※1 低価基準による評価損6千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">34,203</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">36%</td> </tr> </table> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">191,568千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">172,727</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,069,084</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">238,469</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,576</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">195,766</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">314,601</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">56,377</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">180,075</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">119,945</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,456</td></tr> </table> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">46,868千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>土地</td> <td>10,246</td> </tr> <tr> <td>貸貸用</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>無形固定資産</td> <td>26,979</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県小山市</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>4,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>41,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位により、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共有資産としてグルーピングしております。不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>	有形固定資産	505千円	販売費及び一般管理費	34,203	販売費に属する費用	64%	一般管理費に属する費用	36%	荷造運賃	191,568千円	役員報酬	172,727	従業員給与手当	2,069,084	賞与引当金繰入額	238,469	役員退職慰労引当金繰入額	15,576	退職給付費用	195,766	法定福利費	314,601	福利厚生費	56,377	賃借料	180,075	減価償却費	119,945	貸倒引当金繰入額	89,456	営業外収益	46,868千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	貸貸用	東京都世田谷区	土地	10,246	貸貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979	事業用	栃木県小山市	建物及び 構築物等	4,298	合計	—	—	41,524
有形固定資産	3,267千円																																																																																				
販売費及び一般管理費	46,818																																																																																				
販売費に属する費用	63%																																																																																				
一般管理費に属する費用	37%																																																																																				
荷造運賃	191,082千円																																																																																				
役員報酬	189,448																																																																																				
従業員給与手当	2,039,641																																																																																				
賞与引当金繰入額	195,773																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26,172																																																																																				
退職給付費用	206,922																																																																																				
法定福利費	295,344																																																																																				
福利厚生費	54,126																																																																																				
賃借料	175,405																																																																																				
減価償却費	117,025																																																																																				
貸倒引当金繰入額	16,451																																																																																				
営業外収益	46,159千円																																																																																				
有形固定資産	505千円																																																																																				
販売費及び一般管理費	34,203																																																																																				
販売費に属する費用	64%																																																																																				
一般管理費に属する費用	36%																																																																																				
荷造運賃	191,568千円																																																																																				
役員報酬	172,727																																																																																				
従業員給与手当	2,069,084																																																																																				
賞与引当金繰入額	238,469																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,576																																																																																				
退職給付費用	195,766																																																																																				
法定福利費	314,601																																																																																				
福利厚生費	56,377																																																																																				
賃借料	180,075																																																																																				
減価償却費	119,945																																																																																				
貸倒引当金繰入額	89,456																																																																																				
営業外収益	46,868千円																																																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																		
貸貸用	東京都世田谷区	土地	10,246																																																																																		
貸貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979																																																																																		
事業用	栃木県小山市	建物及び 構築物等	4,298																																																																																		
合計	—	—	41,524																																																																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具 及び備品 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)
取得価額相当額 25,512	取得価額相当額 24,936
減価償却累計額相当額 23,917	減価償却累計額相当額 4,529
期末残高相当額 1,594	期末残高相当額 20,407
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,594千円	1年内 5,967千円
1年超 —	1年超 14,439
合計 1,594	合計 20,407
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 7,007千円	支払リース料 6,123千円
減価償却費相当額 7,007	減価償却費相当額 6,123
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 233,485千円</p> <p>役員退職慰労引当金 90,012</p> <p>貸倒引当金 52,533</p> <p>賞与引当金 84,840</p> <p>未払事業税 22,398</p> <p>その他 41,140</p> <p>繰延税金資産小計 524,410</p> <p>評価性引当額 △6,802</p> <p>繰延税金資産合計 517,607</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △35,752</p> <p>繰延税金負債合計 △35,752</p> <p>繰延税金資産の純額 481,855</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 257,502千円</p> <p>役員退職慰労引当金 51,044</p> <p>貸倒引当金 42,305</p> <p>賞与引当金 104,232</p> <p>未払事業税 15,839</p> <p>その他 67,604</p> <p>繰延税金資産小計 538,528</p> <p>評価性引当額 △33,909</p> <p>繰延税金資産合計 504,618</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △112,797</p> <p>繰延税金負債合計 △112,797</p> <p>繰延税金資産の純額 391,820</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5</p> <p>住民税均等割等 2.6</p> <p>その他 1.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.5</p> <p>住民税均等割等 2.2</p> <p>評価性引当額の増加 3.8</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	940円95銭	976円66銭
1株当たり当期純利益	27円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	35円11銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	285,656	361,249
普通株主に帰属しない金額 (千円)	13,000	14,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,000)	(14,200)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	272,656	347,049
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,887	9,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成18年6月28日付予定）

新任取締役候補

取締役	川上 裕	（現 財務部長兼リスクマネジメント担当）
財務部長兼リスクマネジメント担当		

以上